

函館商工会議所 平成29年度第3四半期景気動向調査結果

平成30年1月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成29年12月8日に郵送し、平成30年1月5日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成29年10月～12月期実績及び平成30年1月～3月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所411社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 34.8%(回答数143社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業39社、建設業26社、卸売業25社、小売業25社、サービス業28社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成29年10月～12月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI値(表内赤字)が、前年同期調査時(28年10月～12月期:DI0.0)に比べ下降したほか、次期見通しの今期比DI値(表内緑数字)も、前年同期調査時(28年10月～12月期:DI▲26.6)に比べ上昇しているもののマイナスを示しているなど、総じて、持ち直しの動きが弱まり、さらに先行きへの懸念も窺われる。

【業況判断】

前期比DIでは、全業種で▲6.9と、前年同期調査時(28年10月～12月期)より6.9ポイント下降した。一方、次期見通しの今期比DI値は、全業種で▲17.7と、前年同期調査時(29年1月～3月期)より8.9ポイント上昇した。

【売上】

前年同期比DIでは、全業種で▲23.2と前回調査時(29年7月～9月期)より7.0ポイント下降した。業種別でも、卸売業を除く全ての業種でマイナス幅が拡大する結果となった。

【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲22.4と前回調査時(29年7月～9月期)より1.5ポイント上昇した。業種別でも、小売業・サービス業を除く全ての業種で、マイナス幅が縮小する結果となった。また、今期の水準DIでは、前期に引き続き、全ての業種でプラスを示しており、特に、建設業、卸売業で顕著となっている。

【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で4.6と前年同期調査時(28年10月～12月期)より2.7ポイント上昇した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で▲5.3と前年同期調査時(29年1月～3月期)より0.5ポイント上昇した。

【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で▲4.0と前回調査時(29年7月～9月期)より1.2ポイント下降した。従業員過不足DIについては、卸売業を除く全ての業種でマイナスを示しており、依然として従業員の不足感が窺われる結果となった。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については30.6%で、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「経営多角化・商品多様化設備」が挙げられた。次期の設備投資予定割合については、今期より上昇し33.1%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」、建設業では「求人難・人材難」、卸売業では「仕入商品の値上がり」、小売業では「売上の不振」、サービス業では「客足の減少」が多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 平成29年10月～12月期実績(今期)及び平成30年1月～3月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (29年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲6.9と前回調査時(29年7月～9月期:D I 6.9)より13.8ポイント下降した。業種別にみても、製造業、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(11.1→▲56.0:▲67.1)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲19.0と前回調査時(29年7～9月期:D I ▲19.0)と比べ横ばいとなった。業種別にみると、製造業、卸売業で上昇し、建設業、小売業、サービス業で下降した。

また、今期の水準D I は、全業種で▲18.6と前回調査時(29年7月～9月期:D I ▲14.7)より3.9ポイント下降した。業種別にみても、製造業、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲3.7→▲40.0:▲36.3)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (29年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲17.7と前回調査時(29年7月～9月期:D I 13.3)より31.0ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、製造業(34.1→▲28.6:▲62.7)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲15.5と前回調査時(29年7月～9月期:D I ▲11.7)より3.8ポイント下降した。業種別にみると、建設業、卸売業、小売業で上昇したもの、製造業、サービス業で下降した。

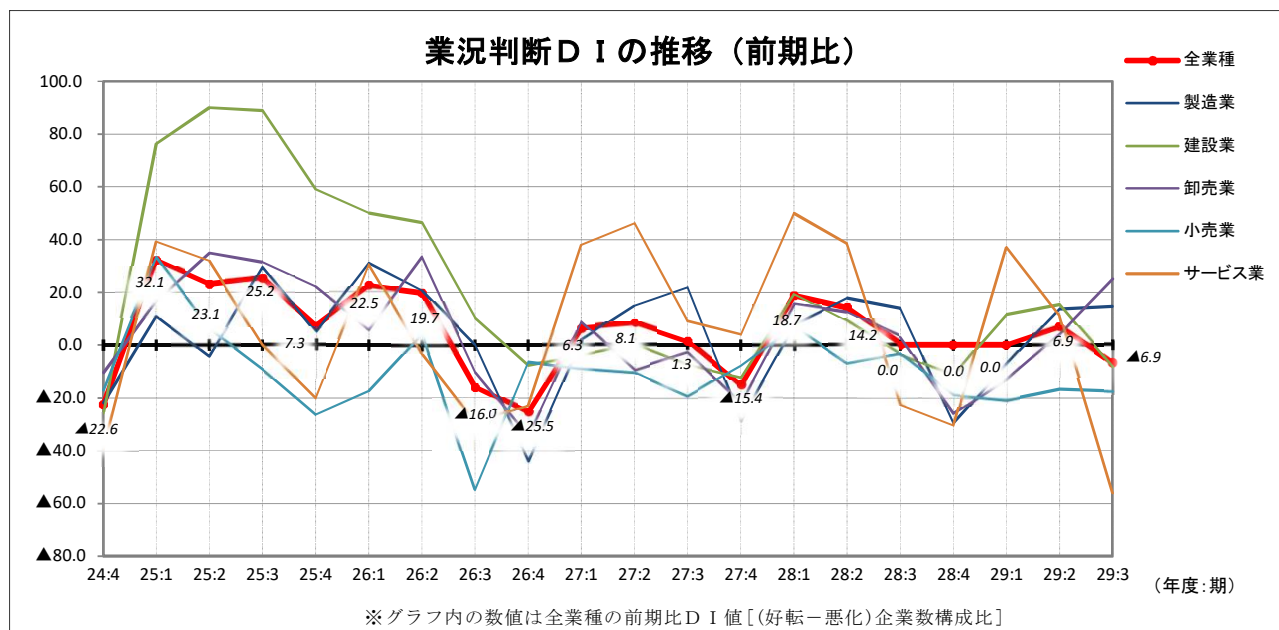


表1 業況判断D I

	今期結果 (29年10月～12月期)			次期見通し (30年1月～3月期)	
	今期水準D I 29年10月～12月期の業況	前期比D I 29年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 28年10月～12月期に比べ	今期比D I 29年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 29年1月～3月期に比べ
製造業	▲ 21.2 (▲31.0)	14.7 (13.6)	▲ 15.2 (▲28.6)	▲ 28.6 (34.1)	▲ 17.1 (2.5)
建設業	▲ 12.5 (▲7.7)	▲ 8.3 (15.4)	▲ 16.7 (▲7.7)	▲ 4.2 (26.9)	0.0 (▲16.0)
卸売業	8.3 (▲8.3)	25.0 (4.3)	13.0 (▲4.5)	8.3 (25.0)	8.3 (▲4.5)
小売業	▲ 26.1 (▲12.5)	▲ 17.4 (▲16.7)	▲ 40.9 (▲28.0)	▲ 13.6 (▲4.0)	▲ 18.2 (▲24.0)
サービス業	▲ 40.0 (▲3.7)	▲ 56.0 (11.1)	▲ 37.5 (▲18.5)	▲ 44.0 (▲25.9)	▲ 50.0 (▲24.0)
全業種	▲ 18.6 (▲14.7)	▲ 6.9 (6.9)	▲ 19.0 (▲19.0)	▲ 17.7 (13.3)	▲ 15.5 (▲11.7)

(注1) ()内は前回調査時(29年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (28年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲23.2と前回調査時(29年7月～9月期:D I ▲16.2)より7.0ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲18.5→▲45.8:▲27.3)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で▲8.5と前回調査時(29年7月～9月期:D I 15.1)より23.6ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(14.8→▲60.0:▲74.8)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (29年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲14.7と前回調査時(29年7月～9月期:D I ▲12.1)より2.6ポイント下降した。業種別にみても、卸売業、小売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲23.1→▲50.0:▲26.9)で顕著となっている。

今期比D I (29年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲18.3と前回調査時(29年7月～9月期:D I 13.5)より31.8ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、製造業(36.6→▲28.6:▲65.2)で顕著となっている。

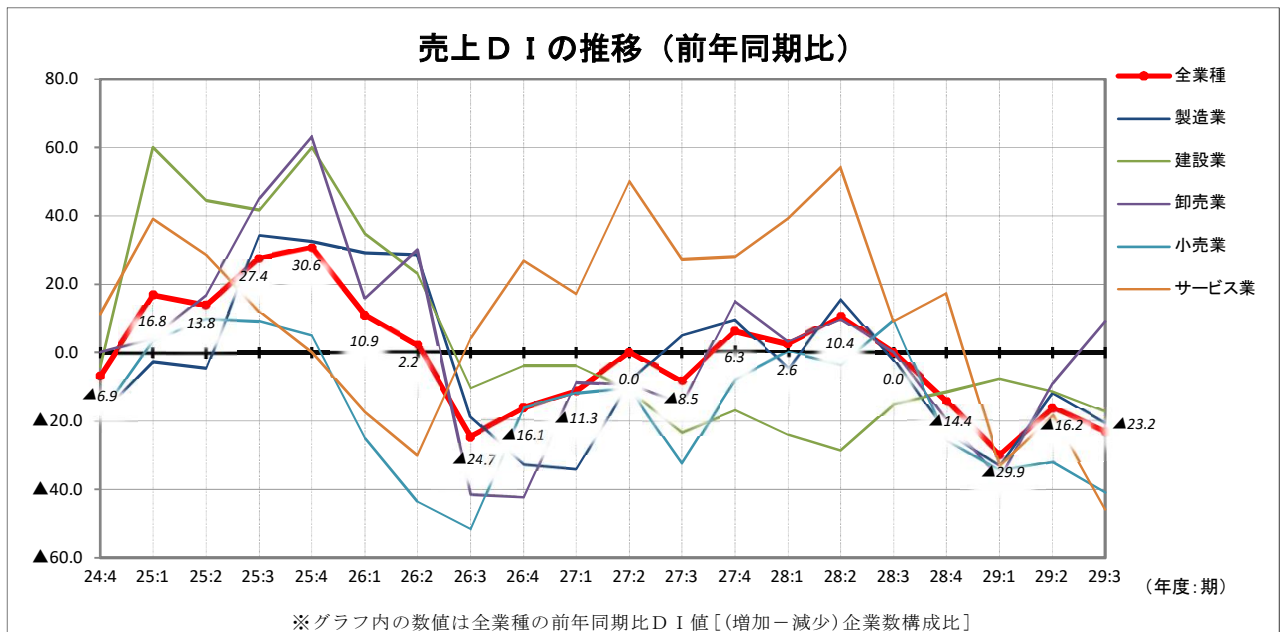


表2 売上D I

	今期結果 (29年10月～12月期)		次期見通し (30年1月～3月期)	
	前期比D I 29年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 28年10月～12月期に比べ	今期比D I 29年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 29年1月～3月期に比べ
製造業	5.9 (31.8)	▲ 20.6 (▲11.9)	▲ 28.6 (36.6)	▲ 14.3 (0.0)
建設業	4.2 (19.2)	▲ 17.4 (▲11.5)	0.0 (26.9)	▲ 8.3 (▲7.7)
卸売業	34.8 (8.3)	9.1 (▲9.1)	12.5 (31.8)	12.5 (▲4.3)
小売業	▲ 30.4 (▲12.0)	▲ 40.9 (▲32.0)	▲ 17.4 (▲12.0)	▲ 13.6 (▲32.0)
サービス業	▲ 60.0 (14.8)	▲ 45.8 (▲18.5)	▲ 52.0 (▲25.9)	▲ 50.0 (▲23.1)
全業種	▲ 8.5 (15.1)	▲ 23.2 (▲16.2)	▲ 18.3 (13.5)	▲ 14.7 (▲12.1)

(注1) () 内は前回調査時(29年7月～9月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (28年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲22.4と前回調査時(29年7月～9月期:D I ▲23.9)より1.5ポイント上昇した。業種別にみても、小売業、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、卸売業(▲4.5→13.0:17.5)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で▲12.5と前回調査時(29年7月～9月期:D I ▲4.1)より8.4ポイント下降した。業種別にみると、製造業、建設業、卸売業で上昇したものの、小売業、サービス業で下降した。

また、今期の水準D I は、全業種で16.9と前回調査時(29年7月～9月期:D I 20.0)より3.1ポイント下降した。業種別にみても、製造業、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(29.6→12.0:▲17.6)で顕著となっている。なお、全ての業種においてプラスを示しており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

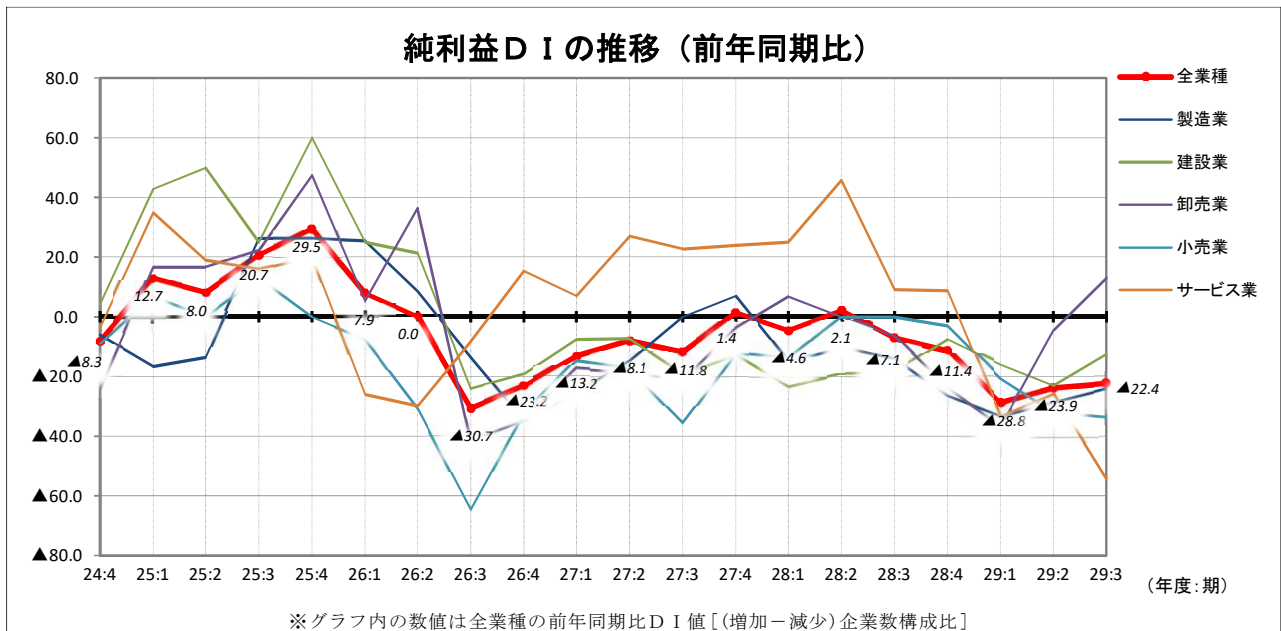


表3 純利益D I

	今期結果 (29年10月～12月期)					
	今期の水準D I 29年10月～12月期の業況		前期比D I 29年7月～9月期に比べ		前年同期比D I 28年10月～12月期に比べ	
製造業	12.9	(10.3)	5.9	(0.0)	▲24.2	(▲28.6)
建設業	20.8	(34.6)	▲8.3	(▲15.4)	▲12.5	(▲23.1)
卸売業	38.1	(13.0)	26.1	(▲4.2)	13.0	(▲4.5)
小売業	4.3	(16.0)	▲36.4	(▲12.0)	▲33.3	(▲32.0)
サービス業	12.0	(29.6)	▲56.0	(7.7)	▲54.2	(▲25.9)
全業種	16.9	(20.0)	▲12.5	(▲4.1)	▲22.4	(▲23.9)

(注1) () 内は前回調査時(29年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の今期の水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (29年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で4.6と前回調査時(29年7月～9月期:D I 8.2)より3.6ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(11.1→▲20.0:▲31.1)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲0.8と前回調査時(29年7月～9月期:D I 0.7)より1.5ポイント下降した。業種別にみても、建設業、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(8.0→▲13.6:▲21.6)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (29年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲5.3と前回調査時(29年7月～9月期:D I 5.5)より10.8ポイント下降した。業種別にみても、卸売業で横ばいとなったのを除き、全ての業種で下降した。特に、小売業(8.0→▲17.4:▲25.4)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲2.3と前回調査時(29年7月～9月期:D I 0.0)より2.3ポイント下降した。業種別にみても、卸売業、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(4.0→▲13.6:▲17.6)で顕著となっている。

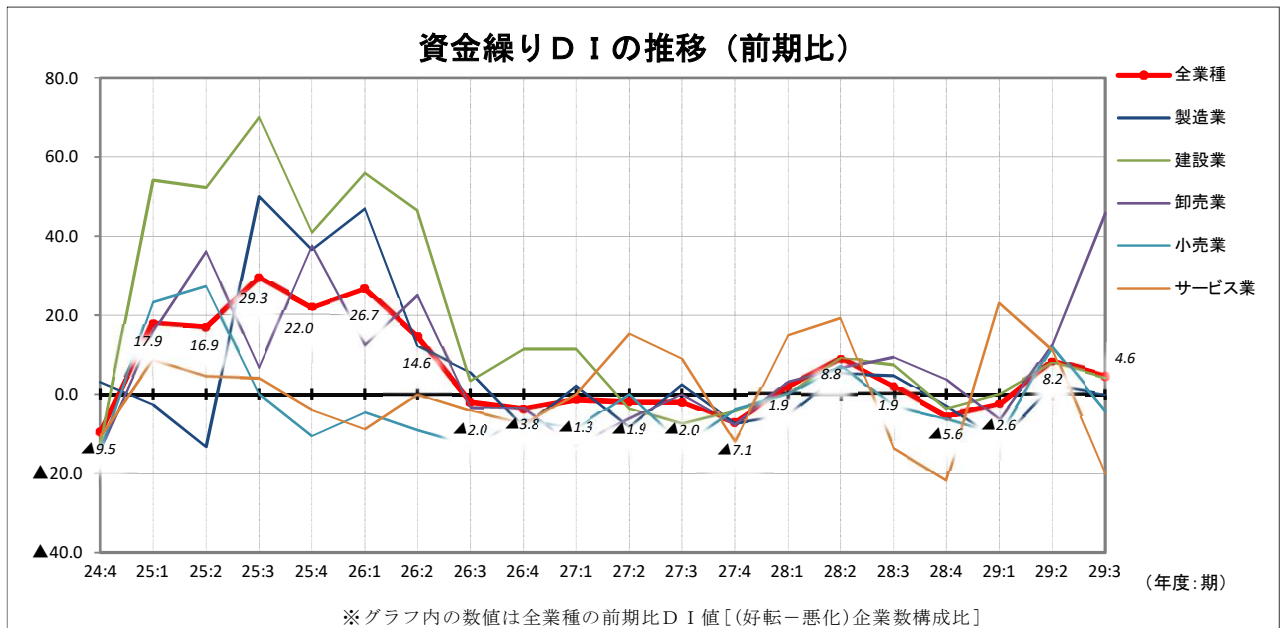


表4 資金繰りD I

	今期結果 (29年10月～12月期)		次期見通し (30年1月～3月期)	
	前期比D I 29年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 28年10月～12月期に比べ	今期比D I 29年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 29年1月～3月期に比べ
製造業	0.0 (2.3)	▲ 2.9 (0.0)	▲ 8.6 (9.3)	▲ 5.7 (4.8)
建設業	4.2 (7.7)	4.2 (3.8)	4.2 (7.7)	0.0 (4.2)
卸売業	45.8 (12.5)	41.7 (14.3)	25.0 (25.0)	29.2 (8.7)
小売業	▲ 4.3 (12.0)	▲ 13.6 (8.0)	▲ 17.4 (8.0)	▲ 13.6 (4.0)
サービス業	▲ 20.0 (11.1)	▲ 33.3 (▲18.5)	▲ 28.0 (▲22.2)	▲ 20.8 (▲23.1)
全業種	4.6 (8.2)	▲ 0.8 (0.7)	▲ 5.3 (5.5)	▲ 2.3 (0.0)

(注1) () 内は前回調査時(29年7月～9月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

【今期の従業員数】

前年同期比D I (28年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲4.0と前回調査時(29年7月～9月期:D I ▲2.8)より1.2ポイント下降した。業種別にみても、製造業、小売業を除く全ての業種で下降した。特に、建設業(7.7→▲16.7:▲24.4)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で0.8と前回調査時(29年7月～9月期:D I 3.5)より2.7ポイント下降した。業種別にみると、製造業、卸売業、小売業で上昇したものの、建設業、サービス業で下降した。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲24.2と前回調査時(29年7月～9月期:D I ▲25.5)より1.3ポイント上昇した。業種別にみても、製造業、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲44.0→▲31.8:12.2)で顕著となっている。

【次期見通し】

前年同期比D I (29年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で2.4と前回調査時(29年7月～9月期:D I ▲5.0)より7.4ポイント上昇した。

今期比D I (29年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で3.8と前回調査時(29年7月～9月期:D I 5.6)より1.8ポイント下降した。

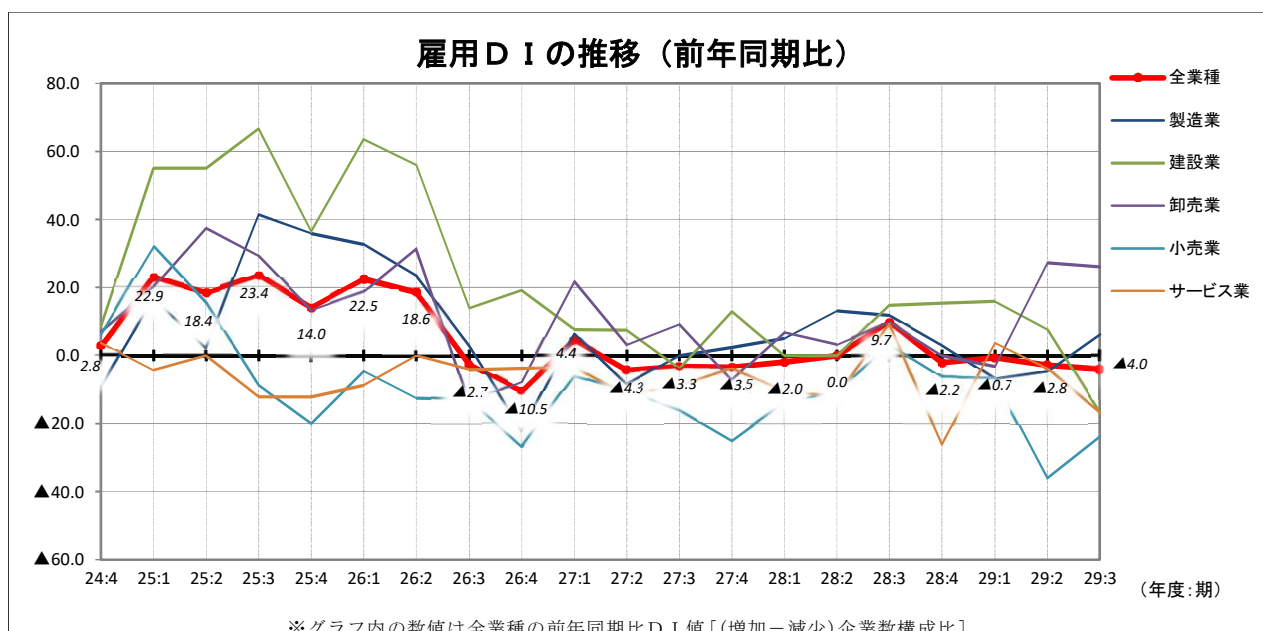


表5 雇用D I

	今期結果 (29年10月～12月期)			次期見通し (30年1月～3月期)		
	従業員過不足D I		前期比D I	前年同期比D I	今期比D I	前年同期比D I
	29年10月～12月期の業況		29年7月～9月期に比べ	28年10月～12月期に比べ	29年10月～12月期に比べ	29年1月～3月期に比べ
製造業	▲ 17.6	(▲9.5)	8.8 (2.4)	6.1 (▲4.8)	5.9 (19.5)	5.9 (0.0)
建設業	▲ 54.2	(▲46.2)	▲ 4.3 (23.1)	▲ 16.7 (7.7)	▲ 4.2 (3.8)	▲ 8.3 (3.8)
卸売業	17.4	(9.5)	30.4 (26.1)	26.1 (27.3)	33.3 (30.4)	29.2 (18.2)
小売業	▲ 31.8	(▲44.0)	▲ 13.0 (▲32.0)	▲ 23.8 (▲36.0)	▲ 4.3 (▲28.0)	▲ 4.8 (▲36.0)
サービス業	▲ 36.0	(▲40.7)	▲ 20.0 (0.0)	▲ 16.7 (▲3.8)	▲ 12.0 (▲3.7)	▲ 12.5 (▲11.5)
全業種	▲ 24.2	(▲25.5)	0.8 (3.5)	▲ 4.0 (▲2.8)	3.8 (5.6)	2.4 (▲5.0)

(注1) () 内は前回調査時(29年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(29年10月～12月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で30.6%と前回調査時(29年7月～9月期:27.7%)より2.9%上昇している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く43.1%、次いで23.5%で「経営多角化・商品多様化設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、卸売業が最も多く(42.9%)、サービス業(32.0%)、建設業(30.4%)、小売業(26.1%)、製造業(25.0%)と続いている。

次期(30年1月～3月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で33.1%と前回調査時(29年7月～9月期:31.2%)より1.9%上昇している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が43.1%と最も多く、次いで23.5%で「経営多角化・商品多様化設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売上 増加 に伴う 増設	② 経営 多角化 ・ 商品 多様化 設備	③ 老朽 のため の更新	④ 省力化 ・ コスト ダウン 設備	⑤ その 他
製 造 業	25.0	0.0	33.3	50.0	8.3	8.3
	(35.9)	(12.5)	(16.7)	(54.2)	(16.7)	(0.0)
	39.4	15.8	26.3	42.1	10.5	5.3
建 設 業	30.4	22.2	11.1	33.3	33.3	0.0
	(7.7)	(0.0)	(50.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)
	13.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0
卸 売 業	42.9	14.3	28.6	57.1	0.0	0.0
	(37.5)	(25.0)	(0.0)	(50.0)	(25.0)	(0.0)
	56.5	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
小 売 業	26.1	0.0	33.3	41.7	25.0	0.0
	(24.0)	(0.0)	(0.0)	(85.7)	(0.0)	(14.3)
	26.1	0.0	10.0	50.0	20.0	20.0
サ ー ビ ス 業	32.0	27.3	9.1	36.4	9.1	18.2
	(29.6)	(28.6)	(0.0)	(71.4)	(0.0)	(14.3)
	28.0	16.7	25.0	41.7	8.3	8.3
全 業 種	30.6	11.8	23.5	43.1	15.7	5.9
	(27.7)	(13.6)	(11.4)	(61.4)	(11.4)	(4.5)
	33.1	13.7	23.5	43.1	11.8	7.8

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(29年7月～9月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」（36.0%）、建設業では「求人難・人材難」（34.8%）、卸売業では「仕入商品の値上がり」（25.0%）、小売業では「売上の不振」（27.3%）、サービス業では「客足の減少」（29.2%）が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

